

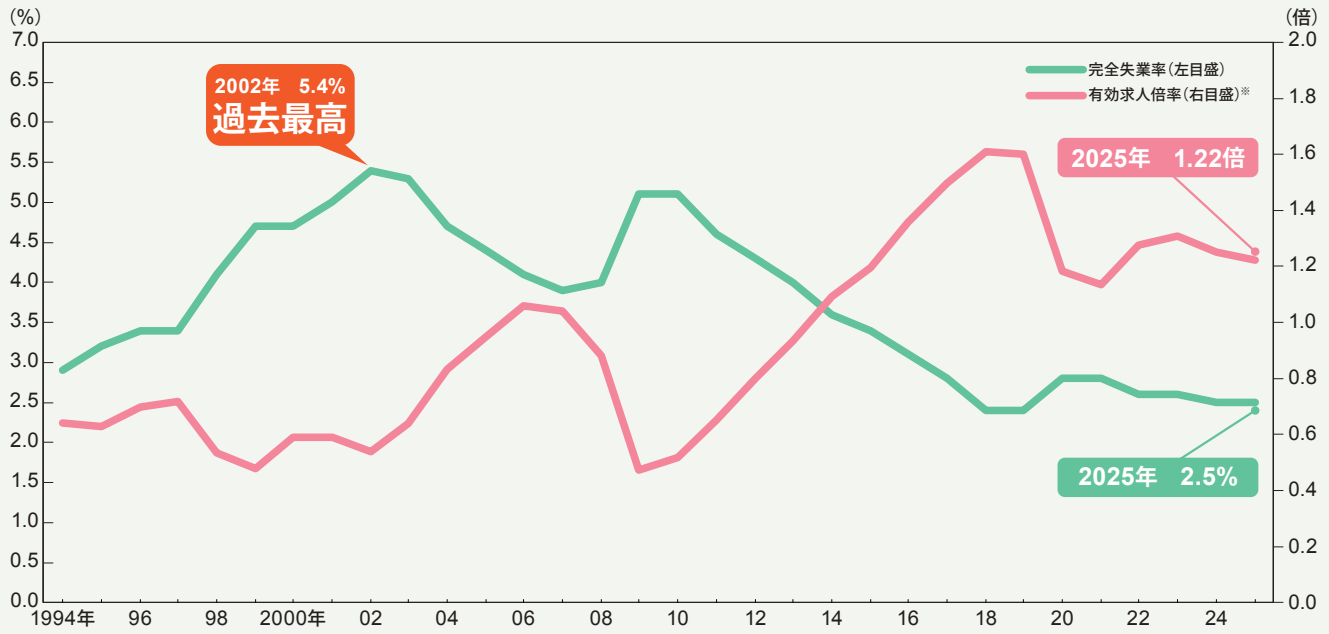
3 労働のようす



完全失業率は前年と同率

完全失業率と有効求人倍率(1994年～2025年)

完全失業率は、2025年平均で2.5%と、前年と同率となりました。

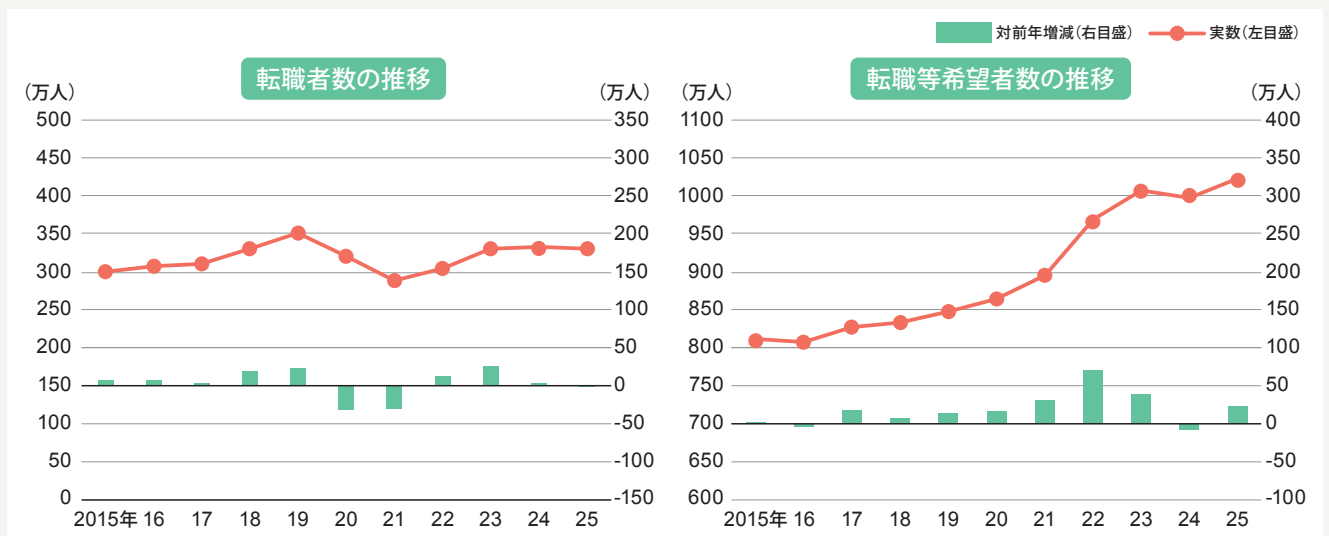


※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 注 : 2011年の完全失業率は補完推計値
 資料: 労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

転職者数は330万人。転職等希望者数は1023万人と過去最多

転職者数の推移、転職等希望者数の推移(2015年～2025年)

2025年の転職者数は330万人と前年に比べ1万人減少し、2023年以降、330万人前後で推移しています。また、転職等希望者数は1023万人と前年に比べ23万人増加し、比較可能な2013年以降で過去最多となりました。

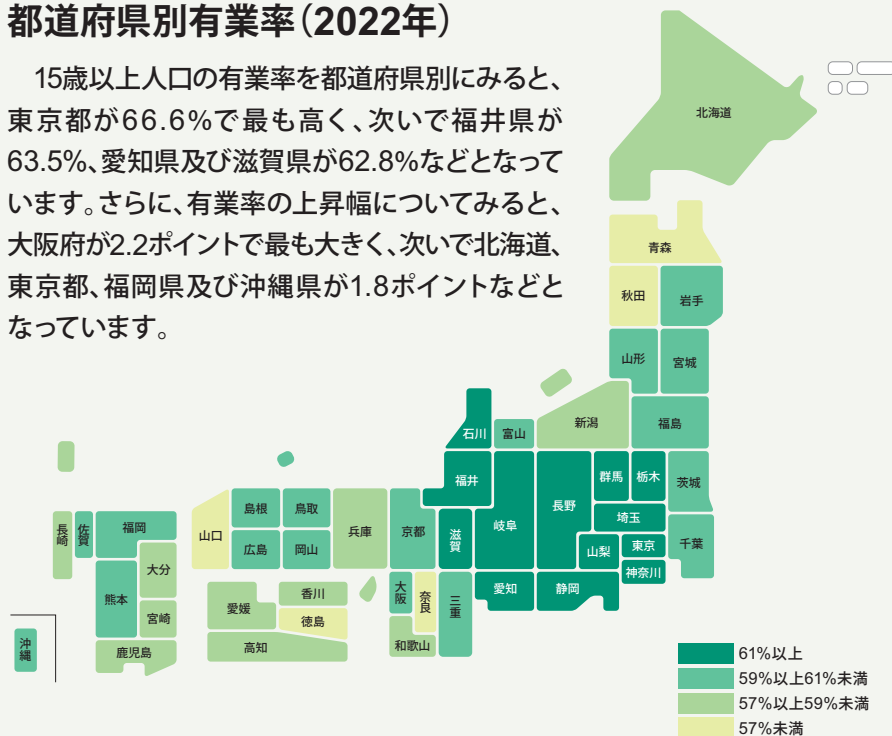


注 : 「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者
 資料: 労働力調査(詳細集計)結果

有業率が最も高いのは東京都

都道府県別有業率(2022年)

15歳以上人口の有業率を都道府県別にみると、東京都が66.6%で最も高く、次いで福井県が63.5%、愛知県及び滋賀県が62.8%などとなっています。さらに、有業率の上昇幅についてみると、大阪府が2.2ポイントで最も大きく、次いで北海道、東京都、福岡県及び沖縄県が1.8ポイントなどとなっています。



都道府県	有業率			
	順位	2022年	2017年	ポイント差
全国	-	60.9%	59.7%	1.2
東京都	1	66.6%	64.8%	1.8
福井県	2	63.5%	62.4%	1.1
愛知県	3	62.8%	62.5%	0.3
滋賀県	3	62.8%	61.4%	1.4
神奈川県	5	62.6%	61.0%	1.6
山梨県	6	62.0%	61.0%	1.0
長野県	6	62.0%	61.3%	0.7
岐阜県	8	61.9%	60.6%	1.3
静岡県	8	61.9%	60.7%	1.2
群馬県	10	61.3%	59.9%	1.4
埼玉県	10	61.3%	61.0%	0.3
石川県	10	61.3%	61.0%	0.3
栃木県	13	61.0%	60.5%	0.5
千葉県	14	60.8%	59.7%	1.1
沖縄県	14	60.8%	59.0%	1.8
富山県	16	60.6%	59.5%	1.1
茨城県	17	60.5%	59.7%	0.8
佐賀県	18	60.4%	59.6%	0.8
広島県	19	60.3%	59.4%	0.9
三重県	20	60.2%	59.9%	0.3
京都府	20	60.2%	58.6%	1.6
大阪府	22	59.9%	57.7%	2.2
鳥取県	23	59.7%	58.8%	0.9
山形県	24	59.6%	59.7%	-0.1
福岡県	24	56.6%	57.8%	1.8
宮城県	26	59.5%	59.2%	0.3
福島県	27	59.2%	58.5%	0.7
島根県	27	59.2%	58.3%	0.9
岡山県	27	59.2%	58.1%	1.1
岩手県	30	59.1%	59.0%	0.1
熊本県	31	59.0%	57.7%	1.3
新潟県	32	58.8%	58.3%	0.5
宮崎県	33	58.7%	58.3%	0.4
鹿児島県	34	58.5%	56.9%	1.6
香川県	35	58.2%	58.1%	0.1
兵庫県	36	57.9%	56.8%	1.3
和歌山県	37	57.4%	55.9%	1.5
大分県	38	57.3%	56.9%	0.4
北海道	39	57.2%	55.4%	1.8
高知県	39	57.2%	56.8%	0.4
長崎県	39	57.2%	57.1%	0.1
愛媛県	42	57.0%	56.7%	0.3
山口県	43	56.8%	55.8%	1.0
青森県	44	56.7%	57.2%	-0.5
徳島県	45	56.5%	54.9%	1.6
秋田県	46	56.3%	55.9%	0.4
奈良県	47	55.1%	54.2%	0.9

注：有業率=15歳以上の有業者数÷15歳以上の人口×100
資料：就業構造基本調査結果

テレワークを実施した割合は「25～29歳」及び「30～34歳」が最も高い

テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び有業者に占める割合 -全国(2022年)

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無を男女別にみると、男性は「実施した」が842万人(有業者に占める割合23.2%)、女性は「実施した」が423万人(同14.1%)となっています。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「25～29歳」及び「30～34歳」が25.4%で最も高く、次いで「35～39歳」が24.7%、「40～44歳」が23.2%などとなっています。

テレワーク実施の有無・頻度	総数	実施した		実施していない		男		女		
		実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施した	実施していない	
総数	6706.0	1265.1	5370.8	3670.6	842.2	2789.7	3035.4	423.0	2581.1	
15～19歳	99.8	2.6	95.5	47.4	1.5	45.2	52.4	1.1	50.3	
20～24歳	428.9	52.2	373.7	213.2	28.3	183.2	215.7	23.9	190.6	
25～29歳	556.6	140.6	413.0	292.9	81.4	209.8	263.7	59.2	203.3	
30～34歳	554.7	140.0	411.9	300.7	83.8	214.9	254.0	56.2	196.9	
35～39歳	618.7	152.1	462.9	339.8	96.0	241.5	278.8	56.1	221.4	
40～44歳	688.9	158.9	525.6	375.0	103.9	268.6	313.8	54.9	257.0	
45～49歳	826.4	177.9	642.5	447.1	119.8	324.0	379.3	58.1	318.5	
50～54歳	809.1	162.6	642.5	440.6	114.5	322.4	368.5	48.1	317.8	
55～59歳	667.1	131.1	531.0	366.0	99.6	263.5	301.1	31.5	267.5	
60～64歳	539.3	77.5	455.9	305.4	60.3	242.1	233.9	17.2	214.8	
65～69歳	383.7	34.0	343.1	223.7	26.4	193.7	160.1	7.6	149.4	
70～74歳	311.0	20.3	281.1	186.2	15.4	165.9	124.8	4.9	115.2	
75歳以上	222.0	15.4	194.3	132.6	11.3	114.9	89.4	4.1	79.4	
有業者に占める割合	総数	100.0	19.1	80.9	100.0	23.2	76.8	100.0	14.1	85.9
15～19歳	100.0	2.6	97.4	100.0	3.2	96.8	100.0	2.1	97.9	
20～24歳	100.0	12.3	87.7	100.0	13.4	86.6	100.0	11.1	88.9	
25～29歳	100.0	25.4	74.6	100.0	27.9	72.1	100.0	22.6	77.4	
30～34歳	100.0	25.4	74.6	100.0	28.1	71.9	100.0	22.2	77.8	
35～39歳	100.0	24.7	75.3	100.0	28.4	71.6	100.0	20.2	79.8	
40～44歳	100.0	23.2	76.8	100.0	27.9	72.1	100.0	17.6	82.4	
45～49歳	100.0	21.7	78.3	100.0	27.0	73.0	100.0	15.4	84.6	
50～54歳	100.0	20.3	79.7	100.0	26.2	73.8	100.0	13.2	86.8	
55～59歳	100.0	19.8	80.2	100.0	27.4	72.6	100.0	10.5	89.5	
60～64歳	100.0	14.5	85.5	100.0	19.9	80.1	100.0	7.5	92.5	
65～69歳	100.0	9.0	91.0	100.0	12.0	88.0	100.0	4.8	95.2	
70～74歳	100.0	6.7	93.3	100.0	8.5	91.5	100.0	4.1	95.9	
75歳以上	100.0	7.4	92.6	100.0	9.0	91.0	100.0	4.9	95.1	

注：有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。
資料：就業構造基本調査結果

